

調査レポート

アジア主要国の景気概況

< 2002年2月号 >

【目次】

アジア諸国の対ドル下落幅グラフ	...	p.1
アジア諸国の株価グラフ	...	p.2
< 各国景気概況 >		
N I E s (韓国、台湾、香港、シンガポール)	...	p.3~6
A S E A N 4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	...	p.7~10
中国	...	p.11

\* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

三和総合研究所 調査部(東京)

竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール) E-mail: takeshim@srlic.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-mail: horie@srlic.co.jp

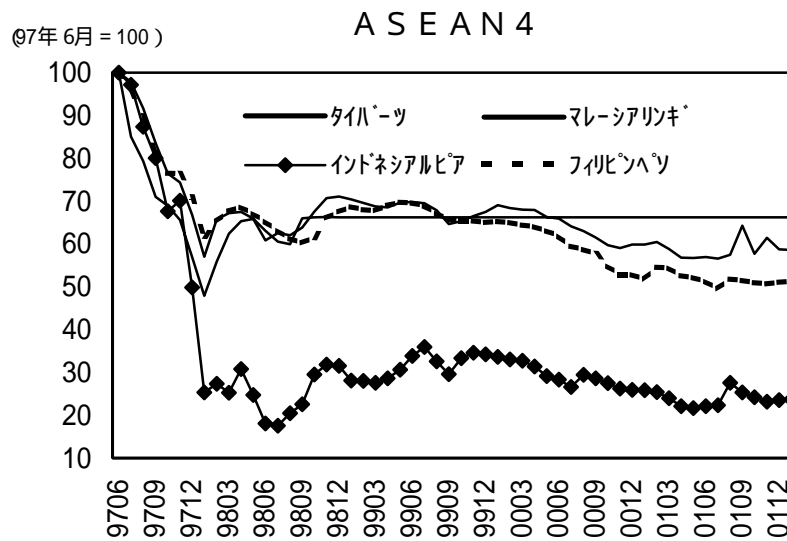
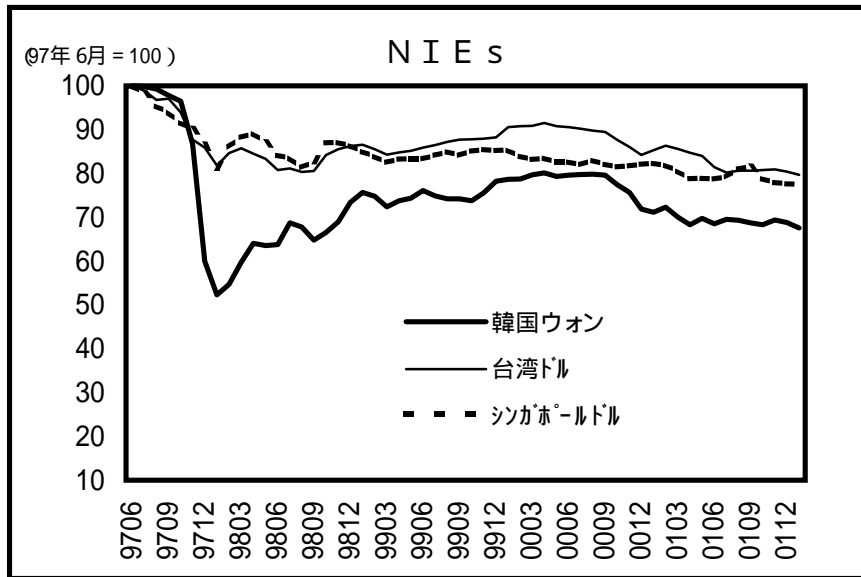
鈴木 (中国・台湾・香港) E-mail: tsuzuki@srlic.co.jp

UFJグループ

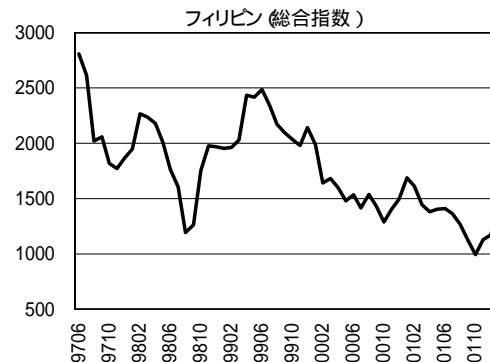
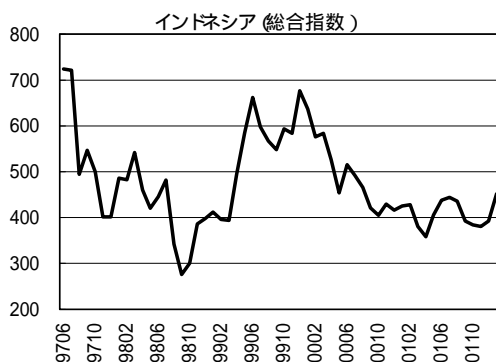
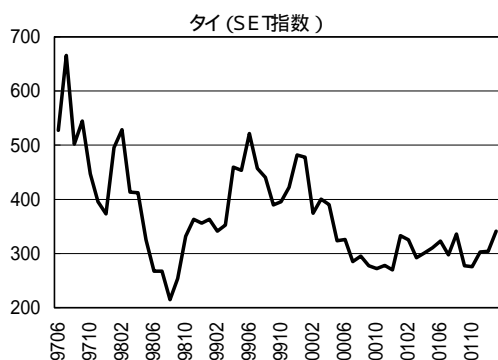
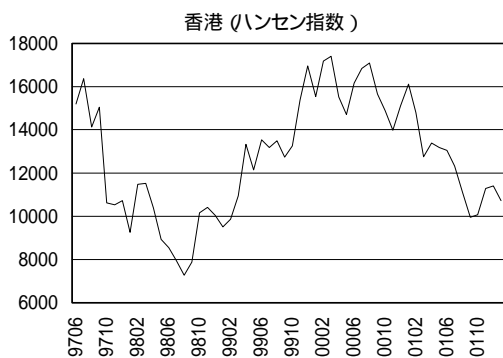
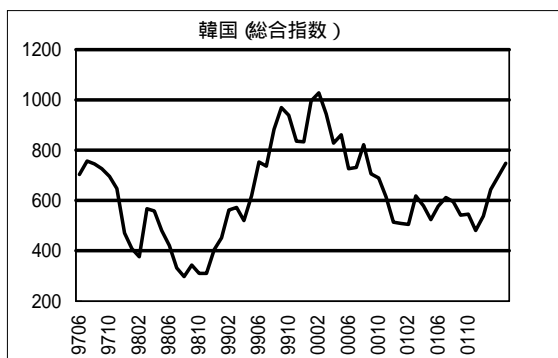
 **三和総合研究所**  
SRIC Corporation

# アジア通貨の対ドル下落幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



## アジア諸国の株価動向（月末終値）



**景気に底打ちの兆候**

韓国開発研究院(KDI)は、先月発表した『昨年12月の経済動向』のなかで、国内景気が底を打ったとの見方を示し、その根拠として、昨年11月の産業生産が緩やかな増加傾向を維持する中、在庫の調整幅が大きかったこと、昨年12月以降に半導体価格が急騰したこと、米国の景気回復に対する明るい兆しが部分的に表れていること、などを挙げた。

出荷・在庫面から景気循環についてみると、昨年11月の出荷は小幅に増加、在庫の増加率が縮小するなど、景気の底に見られる特徴が表れている。



半導体生産も、昨年9月以降、拡大傾向を維持し、11月は前年同月比4.2%の増加率を記録。昨年10月まで不振だった半導体以外のIT産業についても、昨年11月には生産が大幅な増加(同5.3%)に転じた。

KDIは、昨年10月まで減少していた企業の設備投資は11月に前年同月比4.4%の増加に転じたことから、これ以上の縮小はないと予測。また、貿易収支も、最近の半導体の値上がりや原油価格の下落が反映されれば改善に向かうとの見方を示している。

KDIはまた、世界景気が依然として停滞局面にあるものの、米国の鉱工業生産減少幅が鈍化するなど、多少明るい兆しがあると指摘した。さらに、半導体価格も足元で大幅に上昇したことから、半導体景気回復の可能性がうかがえると説明している。

**電子業界の市況が好転**

韓国の電子産業の主力商品である液晶ディスプレイ、デジタル家電、半導体の市況が好転している。受注量も価格も回復の兆しを見せ、工場をフル稼働させているメーカーもある。まだ予断を許さない状況ではあるものの、景気回復傾向が次第に明確になっているとの見方が広まっている。

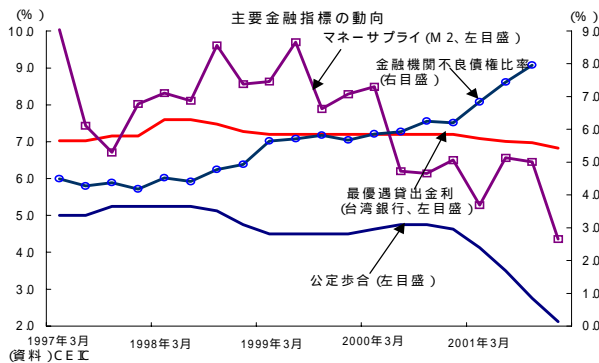
ただ、市況の回復が「U字型」なのか、「V字型」なのかについては、依然として意見が分かれている。

	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	10.9	8.8		3.7	2.7	1.8					
民間消費支出	11.0	7.1		0.9	2.9	3.4					
固定資本形成	3.7	11.0		3.7	4.7	2.9					
設備	36.6	34.3		7.9	10.8	15.4					
鉱工業生産	23.1	17.7		5.1	1.7	1.7		5.1	1.3	4.9	
消費者物価	0.8	2.3	4.3	4.3	5.3	4.3	3.4	3.2	3.6	3.4	3.2
小売売上高	9.9	11.0		3.7	2.2	3.8		5.3	3.0	6.3	
貿易収支(億ドル)	239.3	117.9	95.4	20.4	38.8	15.0	21.5	7.5	5.7	8.6	7.1
輸出伸び率	8.6	19.9	12.5	2.1	11.6	19.7	19.2	17.7	20.7	17.1	19.6
輸入伸び率	28.4	34.0	12.1	2.0	13.3	15.5	17.0	11.9	18.3	18.4	14.1
経常収支(億ドル)	244.8	110.4		30.7	36.8	9.5		7.1	2.5	7.0	
マネーサプライ(M2)	27.4	25.4	13.0	17.9	14.5	16.5	13.0	16.5	13.1	13.2	13.0
外貨準備高(億ドル)	740.5	961.9	1028.2	944.4	942.6	1000.8	1028.2	1000.8	1004.7	1016.5	1028.2
株価指数(総合)	1028	505	694	523	595	480	694	480	538	644	694
為替レート(円/ドル)	1189.4	1130.8	1291.0	1271.2	1306.0	1293.9	1292.9	1293.7	1302.6	1284.0	1292.1
為替レート(円/100ウォン)	9.6	9.5	9.4	9.3	9.4	9.3	9.7	9.1	9.4	9.8	10.0
CDレート(3ヵ月物)	7.34	6.87	4.86	5.70	5.57	4.41	4.86	4.41	4.38	4.76	4.86

(注)前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは未値。為替レートは期中平均。

不良債権問題悪化が懸念材料

経済のけん引力である生産・輸出は下げどまり傾向が続いている。12月の工業生産指数は前年同月比 6.1%と、改善テンポは緩やかながらも3か月連続のマイナス幅縮小となった。輸出も同 14.9%と改善をみせた。パートタイマー採用の動きから、失業率が5.2%と2か月連続で低下しており、好循環に向けた準備が進みつつある。他方、台湾の事業環境はなお厳しい状況が続いている。公定歩合は大幅に低下しているが、金融機関の貸出金利は高止まっており、12月のマネーサプライは前年同月比4.4%増と鈍化傾向が強まっている。地価下落や台風の被害などを背景に金融機関の不良債権比率が上昇しており、2001年9月末には7.96%と、3か月前に比べて0.52%ポイント上昇した。11月には共同出資による不良債権処理会社が設立されたものの、新規の不良債権発生により処理が進まないのが実態だ。



游新内閣誕生

1月18日、張俊雄行政院長は内閣総辞職を発表。22日に游錫珣(ヨコシキツ)総統府秘書長・元行政院副院長の行政院長就任が決定した。游新行政院長は、財界出身ではないが、豊富な行政経験と交渉・調整能力に優れているといわれる。今回の新内閣は、総統主導によるもので台湾独立急進派は後退した。11月に中国大陸政策は、慎重を旨とする「戒急用忍」から「積極開放、有効管理」へと転換したが、実態的には有効管理の色合いが強かった。新内閣では財界の声を反映して積極開放にウエイトがおかれると期待されている。また、陳水扁政権発足以来続いた経済政策の混乱を正常化することが期待されているが、立法院(国会)正副院長を野党が握ったため、なお曲折が予想される。

中国、民進党に初めて対話を呼びかける

1月24日、中国の銭其鈞副首相は、「民進党議員の多くは台湾独立勢力とは異なる」「民進党議員が理解を深めるため、適切な身分で大陸部を見学・訪問することを歓迎する」と発言。民進党を台湾独立勢力として無視する態度を一部変更した。これに対して游新行政院長と陳総統は評価を示す発言をした。陳総統・呂副総統に対して中国側はなお批判的であるが、中台政治関係が改善に向かう可能性が出てきた。

	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/9月	10月	11月	12月
実質GDP	4.6	5.4	5.9		0.9	2.4	4.2					
民間消費	6.5	5.4	5.5		1.9	1.0	0.7					
総固定資本形成	8.0	1.8	7.7		8.1	10.2	27.3					
うち民間企業	11.8	0.7	13.7		7.6	13.7	36.8					
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	7.5	4.0	8.3	11.0	6.5	14.3	6.9	6.5	6.1
消費者物価	1.7	0.2	1.3	0.2	0.6	0.0	0.0	0.6	0.5	1.0	1.1	1.7
貿易収支(億ドル)	59.2	109.0	83.1	156.6	33.2	32.3	33.8	57.4	11.0	17.3	22.4	17.8
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	17.1	3.6	17.1	28.6	17.0	31.5	16.1	19.7	14.9
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	23.4	10.2	22.9	34.1	24.6	34.1	21.2	33.5	18.2
経常収支(億ドル)	34.4	83.8	89.0		40.6	36.8	44.8					
マネーサプライ(M2)	8.6	8.3	6.5	4.4	5.3	6.6	6.5	4.4	6.5	5.7	4.9	4.4
外貨準備高(億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1222.1	1106.4	1116.5	1106.4	1222.1	1152.0	1162.2	1211.7	1222.1
株価指数(加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	5551.2	5797.9	4883.4	3636.9	5551.2	3636.9	3903.5	4441.1	5551.2
短期金利(オーバーナイト)	6.5	4.8	4.7	3.6	4.5	4.1	3.5	2.5	3.2	2.7	2.5	2.4
為替レート(NTドル/ドル)	33.5	32.3	31.2	33.8	32.5	33.5	34.7	34.6	34.6	34.6	34.5	34.7
為替レート(円/NTドル)	3.91	3.52	3.46	3.60	3.66	3.66	3.51	3.58	3.43	3.52	3.55	3.68

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

なお厳しい景気の先行き

家計・企業マインドに改善がみられることや地場輸出に持ち直しの兆しが表れてきたことなど、足元の景気に明るい材料が散見されるようになった。一方、景気の先行きがなお厳しいことを示す指標も目立った。

12月の輸出は前年同月比 10.4%となった。地場輸出が同 8.5%と、7か月ぶりにマイナス幅が1けた台にとどまった。しかし、輸出の大半を占める再輸出はが 10.6%と、予想に反してマイナス幅が拡大した。中国の輸出が増勢を強めたものの、香港を経由しない輸出が増えたことが原因と見られる。

また、同月の失業率は6.1%と、前月に比べさらに0.3%ポイント悪化した。貿易活動や不動産市況の低迷を反映して、内装、建設、運輸、ビジネスサービスでの雇用悪化が目立っている。

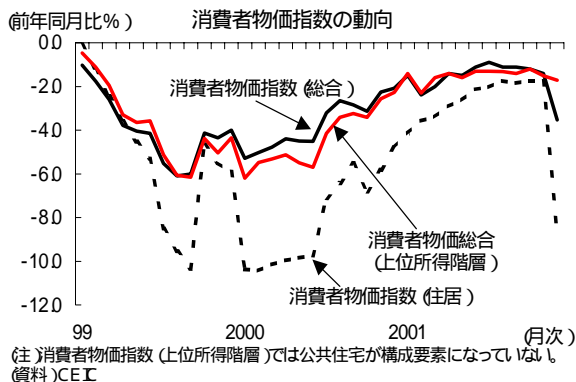
さらに、消費者物価上昇率は同 3.6%と大幅に低下した。公共住宅の定例の家賃更改が

取りやめになったことが大きく寄与している。しかし、この要因を除いてもマイナス幅は拡大しており、今後中国での需給緩和や円安を反映して一段の低下が予想される。

中国との自由貿易協定実務者協議開始

1月25日、北京で中国との自由貿易協定の初協議が行われた。初協議では、協定をサービス貿易を含む「一層の経済・貿易関係緊密化協定(CEPA)」とすることや、下記の5つの原則で合意した。ただし、年内合意というスケジュールについては明言されず、協議は長期化するとの予想が出ている。

香港総商会は、第1段階として中国のWTO加盟による市場開放措置を香港に対して前倒し実施すること、第2段階として他のWTOメンバー以上の市場開放措置を香港に対し実施することを提案しており、実現すれば中国の玄関としての地位を守る大きな後ろ盾となる。



- 「一層の経済・貿易関係緊密化協定」5原則
1. 世界貿易機関(WTO)規則と「二国二制度」の原則に一致する、国家とその独立関税区との間の経済・貿易関係協定であること。
  2. 両地間経済・貿易関係発展の趨勢にあわせ、両地産業構造の調整とグレードアップの必要を考慮し、短期と長期の目標を組み合わせ、互恵の効果を上げる。
  3. (合意)が容易な事項を優先し、困難な事項を後回しにして、徐々に実現する作業方式を採る。
  4. 双方の政、財、学会の意見を幅広く聞く。
  5. 双方が協力して、前向きに努力して、不断の前進を勝ち取る。

(資料)NNA

	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/9月	10月	11月	12月
実質GDP	5.3	3.0	10.5		2.2	0.8	0.3					
民間消費	7.4	0.7	5.5		3.0	3.6	1.3					
総固定資本形成	7.6	17.5	9.8		11.5	1.3	3.7					
機械設備投資	8.2	19.4	25.8		22.6	0.3	9.4					
建設投資	5.6	11.0	7.7		1.2	0.1	6.8					
鉱工業生産	8.6	6.3	0.5		0.2	0.1						
消費者物価(総合)	2.8	4.0	3.7	1.6	2.0	1.3	1.0	2.0	1.2	1.2	1.4	3.6
小売売上高(数量)	16.7	1.5	12.6		1.7	4.9	0.5		1.6	3.7	1.7	
貿易収支(億ドル)	105.8	55.8	109.7	113.1	37.0	37.4	23.6	16.0	10.0	2.4	4.1	8.6
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	5.4	4.4	4.8	7.2	12.0	11.0	14.0	11.4	10.4
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	4.3	6.2	4.0	5.8	11.0	9.6	13.5	10.3	10.6
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	5.0	13.8	3.4	6.6	13.4	9.0	14.9	11.5	13.5
経常収支(億ドル)	29.0	114.7	88.4		14.8	10.2	41.1					
マネーサプライ(M2)	11.8	8.1	8.8		5.5	3.9	1.8		1.8	1.1	1.4	
外貨準備高(億ドル)	896	963	1,075	1,112	1,146	1,141	1,134	1,112	1,134	1,131	1,123	1,112
株価指数(ハンセン)	10,049	16,962	15,096	11,397	12,761	13,043	9,951	11,397	9,951	10,074	11,279	11,397
短期金利(インバーン3M)	8.09	5.84	6.12	3.58	5.08	4.03	3.28	1.92	2.84	2.12	1.84	1.81
為替レート(HKドル/ドル)	7.744	7.758	7.792	7.798	7.798	7.798	7.799	7.799	7.799	7.800	7.798	7.798
為替レート(円/HKドル)	16.89	14.66	13.86	15.64	15.40	15.73	15.58	15.88	15.21	15.57	15.70	16.36

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。  
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。  
小売売上高は2001年5月より新基準。

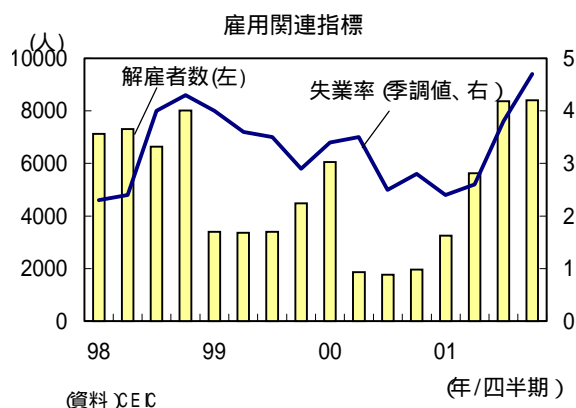
## 雇用環境が悪化

景気の急減速を受け、雇用環境が悪化している。12月の失業率(季調済)は4.7%となり、通貨危機後の最悪を記録した98年12月の4.3%を上回った。

解雇者数も高水準が続いており、生産の大幅な落ち込みにより、企業が雇用削減に着手していることを示している。

景気減速の影響が企業部門にとどまらず、家計部門へも波及している。11月の名目小売売上高は前年同月比 4.4%、また実質ベースでも同 0.5%と前年割れとなった。

実質ベースの前年割れは、消費者が購買数量を抑制しており、消費者の購買行動が慎重になっていることを示している。

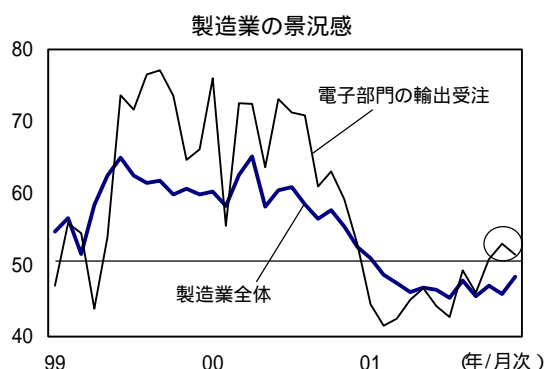


## 企業景況感に底入れの兆し

12月の生産(前年同月比 22.1%)や輸出(通関米ドルベース:同 24.0%)に下げ止まりが確認できない一方で、製造業の企業景況感が改善傾向にあり、マインド面で景気底入れの兆しが生じている。

製造業の景況判断である12月のPMI(購買管理者指数)は、48.3となり景気判断の基準となる50を依然下回っているものの、2001年7月を底に上昇傾向にある。

電子産業の先行きを占う上で重要な電子部門の新規輸出受注判断をみると、12月が51.4と10月から3カ月連続で50を上回っている。通常、PMIは鉱工業生産指数に3~4カ月程度の先行性を有しており、生産の底入れが近いことを示している。



	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	0.1	5.9	9.9	P 2.2	4.8	0.4	5.5	P 7.0				
民間消費	2.9	5.3	9.4		7.2	2.8	1.9					
総固定資本形成	6.4	3.9	5.9		7.9	0.3	10.9					
鉱工業生産	0.3	13.9	15.3	11.6	2.7	8.9	19.1	18.7	21.9	20.6	13.2	22.1
消費者物価	0.3	0.4	1.3	1.0	1.7	1.7	0.8	0.2	0.5	0.2	0.2	0.6
小売売上指数(実質)	6.0	16.2	25.3		22.1	8.9	1.8		5.1	6.9	0.5	
失業率(季調)	4.4	2.9	2.8		2.4	2.6	3.8					
貿易収支(億ドル)	83.8	36.1	32.5	57.6	14.1	17.2	7.0	19.5	4.4	4.8	8.1	6.6
輸出伸び率	12.2	4.4	21.2	11.6	7.3	7.4	20.7	21.7	22.7	19.8	21.5	24.0
輸入伸び率	23.3	9.4	21.3	13.8	5.8	12.4	20.4	24.4	25.3	18.2	24.8	30.1
経常収支(億ドル)	203.3	217.6	217.9		56.7	56.5	53.6					
マネーサプライ(M2)	9.7	8.5	2.1		2.2	2.0	5.0		5.0	5.7	7.4	
外貨準備高(億ドル)	758	772	804	758	777	747	755	758	755	761	768	758
株価指数(S/レイト)	1,393	2,480	1,927	1,624	1,674	1,727	1,320	1,624	1,320	1,368	1,479	1,624
為替レート(\$/\$)	1.674	1.695	1.724	1.792	1.750	1.800	1.778	1.825	1.748	1.810	1.829	1.837
為替レート(円/\$)	78.2	66.5	62.7	67.9	67.5	68.2	68.2	68.4	67.9	67.0	66.9	70.9
短期金利(3M)*	1.75	2.63	2.81	1.25	2.38	2.25	2.60	1.25	1.81	0.88	1.13	1.25

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

\*インフラコスト未値。PIは速報値。

昨年末に続き再利下げ実施

中銀は1月21日に開催した金融政策委員会（MPC）で、政策金利（14日物レポレート）を2.25%から2.00%へ25bp引き下げた。今回の利下げは、昨年12月（25bpの利下げ）に続くもの。

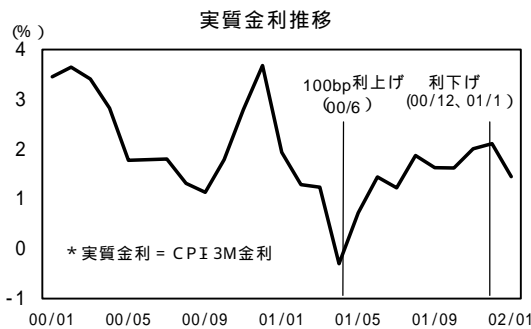
中銀は、政府の景気刺激策により、国内向けの生産や消費などの分野において回復傾向がみられるものの、年後半の世界経済の回復は不透明だとの見方を示している。こうした見方を背景に次の3つの効果を狙い、再利下げに踏み切った。

財政負担の軽減（公的債務の削減）

（景気浮揚のために財政のみならず金融面からもサポート）

物価が下落傾向にあり、実質金利の上昇回避

輸出促進のためのパーツ安促進



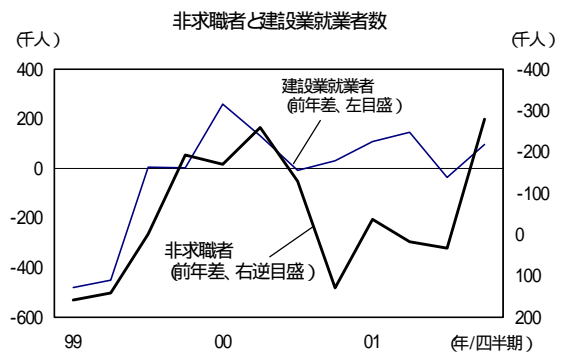
(資料)CEI

雇用環境が緩やかに持ち直し

11月の失業率は2.4%となり、前年同期の3.6%から改善した。解雇者数および失業者の再就職率（=再就職者数/求職者数）も2000年5月を底に改善傾向にある。

この要因の一つとして非求職者の再就職率の上昇が考えられる。タイの労働力人口構成をみると、失業者（140万人）のうち、求職者は40万人、非求職者は100万人と非求職者（求職しないが、事実上の失業者）の方が圧倒的に多い。

タクシン政権の施策の一つである村落基金プログラム（全国7万7千の村に各100万バーツの資金を供与＝タイ版「村おこし」）により、建設業を中心に比較的広範囲にわたり雇用が創出されていると考えられる。



(資料)Ministry of Labor and Social Welfare

	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	10.8	4.2	4.4		1.8	1.9	1.5					
民間消費	11.5	4.0	4.3		3.3	3.6	2.8					
総固定資本形成	45.1	4.0	5.4		5.8	5.0	0.5					
製造業生産	10.0	12.5	3.3	1.3	1.3	1.5	0.9	1.7	1.2	2.4	1.4	1.3
消費者物価	8.1	0.3	1.6	1.6	1.4	2.5	1.6	1.1	1.4	1.4	1.0	0.8
総合消費指数	5.9	1.6	3.4	2.6	2.3	2.8	3.2	2.3	3.8	3.8	1.7	1.4
失業率(季調前)	4.5	3.3	3.6		4.2	4.2	2.1	2.4				
貿易収支(億ドル)	121.1	85.7	76.9	35.3	0.4	11.5	9.2	14.5	4.4	3.9	3.1	7.6
輸出伸び率	6.8	7.3	19.5	6.4	0.8	0.4	10.6	13.3	10.0	14.0	13.0	12.9
輸入伸び率	33.0	17.7	24.6	0.5	19.8	0.9	5.1	13.7	6.2	15.6	10.0	15.5
経常収支(億ドル)	142.9	124.7	93.8	62.0	13.8	10.2	16.9	21.1	3.2	5.3	5.6	10.2
マネーサプライ(M2)	9.6	2.1	3.7	4.2	6.0	6.7	5.3	4.2	5.3	3.8	4.6	4.2
商銀貸出残高	9.7	4.1	10.0	5.8	9.2	5.5	2.6	5.8	2.6	5.2	5.8	5.8
不良債権比率(3M基準)	45.0	38.9	17.9		17.6	13.1	12.9		12.9	12.1	11.9	
外貨準備高(億ドル)	295	348	327	330	323	316	326	330	326	331	332	330
株価指数(SET)	356	482	269	304	292	323	277	304	277	275	303	304
為替レート(円/バーツ)	41.3	37.8	40.2	44.5	43.2	45.4	44.9	44.3	44.3	44.7	44.4	43.9
為替レート(円/バーツ)	3.2	3.0	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.8	2.9
短期金利(3M)*	7.75	5.00	5.00	2.90	2.63	3.75	3.00	2.90	3.00	3.00	3.00	2.90

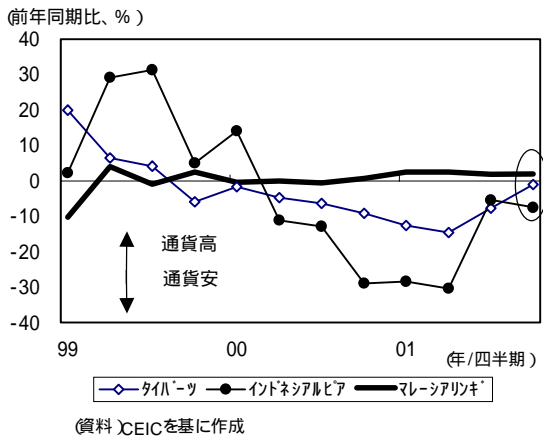
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利株価は末値。為替レートは期中平均値。\*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

## 固定相場の見直し観測

アルゼンチンの金融危機や円安の進行を受け、固定相場の見直し観測が生じている。1月11日にマハティール首相が、円が1ドル=140円まで下落し、人民元が切り下げられた場合、現行の固定相場制を見直す可能性があることを示唆したことで、見直し観測が一層強まった。

この発言を受け株価が下落したことから、首相は、近隣諸国の通貨が20%以上下落しない限り現行の固定相場は見直さないと固定相場維持の姿勢へ軌道修正した。

実効為替レート



近隣諸国の通貨動向（インドネシア、タイ）を実効為替レートでみると、2000年4-6月期以降はリングが割高な状態が続いている。しかし、2001年4-6月期を境にリングの割高感

が急速に薄れている。

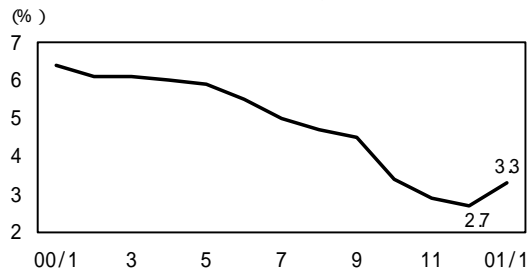
2000年5月以降、減少が続いていた外貨準備高は、2001年6月から増加基調に転じており、豊富な水準にある。このため、現段階では固定相場制の見直しの可能性は小さいと考えられる。

## 政府系シンクタンクは3.2%成長を予想

政府系シンクタンクのマレーシア経済研究所(MIER)は、2002年の成長率を3.2%、2003年が5%を超えるとの見通しを明らかにした。この予想はコンセンサス誌の最新予測(民間12機関の平均予測)とほぼ合致する。

経済が上向きになる要因として、輸出と消費の拡大を挙げている。ただし、足元の経済指標をみると、11月の鉱工業生産はマイナス幅が縮小しているものの、12月の輸出は引き続き2ケタ減になるなど、景気底入れは確認できていない。

2002年成長率予測



(資料) Consensus Forecasts

	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	7.4	6.1	8.3		3.1	0.5	1.3					
民間消費	10.2	3.3	12.2		4.1	1.6	2.1					
総固定資本形成	43.0	5.9	24.1		9.1	0.2	9.3					
鉱工業生産	7.2	9.1	19.1		4.1	5.1	6.9		9.3	8.4	4.4	
消費者物価	5.3	2.7	1.6	1.4	1.5	1.6	1.4	1.2	1.4	0.9	1.5	1.2
製造業売上高	3.6	16.5	29.8		8.4	4.9	14.7		17.8	12.1	17.2	
失業率	3.4	3.0	3.0		4.0	3.7	3.3					
貿易収支(億ドル)	150.8	189.5	160.0	144.3	36.2	33.2	40.5	34.5	13.9	11.5	10.4	12.6
輸出伸び率	4.4	15.4	16.3	10.2	2.0	8.7	19.0	12.9	21.0	12.8	13.2	12.8
輸入伸び率	23.8	12.5	25.6	10.2	6.5	10.5	22.8	10.6	22.5	10.9	8.5	12.5
経常収支(億ドル)	95.3	126.1	84.0		18.5	16.3	19.4					
マネーサプライ(M2)	1.5	13.7	5.2	2.2	3.6	3.0	5.1	2.2	5.1	2.9	3.9	2.2
貸出残高	1.8	4.8	5.3	3.8	5.6	6.1	5.9	3.8	5.9	5.5	5.1	3.8
不良債権比率(3M基準)	13.4	11.1	9.6	11.5	10.6	11.4	11.7	11.5	11.7	11.9	11.4	11.5
外貨準備高(億ドル)	262	309	299	308	272	260	297	308	297	302	307	308
株価指数(総合)	586	812	680	696	648	593	615	696	615	600	638	696
為替レート(リンギ/\$)	3.94	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リンギ)	33.3	29.7	28.5	32.1	31.3	32.3	32.0	33.0	31.3	32.1	32.2	34.5
短期金利(3M)*	6.46	3.18	3.25	3.27	3.00	3.00	3.28	3.27	3.28	2.85	2.85	3.27

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。\*マレーシア中銀発表のインフラ・ソルト。

## 昨年の投資認可は前年から大幅減少

投資調整庁（BKPM）は、2001年に認可を取得した投資の総額が、外国投資、国内投資ともに、2000年の実績を大幅に下回ったと発表した。

2001年の外国投資総額は90.3億USドルと2000年の154億USドルから大幅に後退し、過去11年間で93年（81.5億USドル）に次いで2番目に低い水準にとどまった。国内投資についても、2001年は58.6兆ルピアと2000年の92.4兆ルピアの3分の2程度に縮小した。

インフレ率が12.6%に達したと発表。2000年実績（9.3%）、2001年度修正予算の年間目標（11.9%）をいずれも下回ることができなかった。

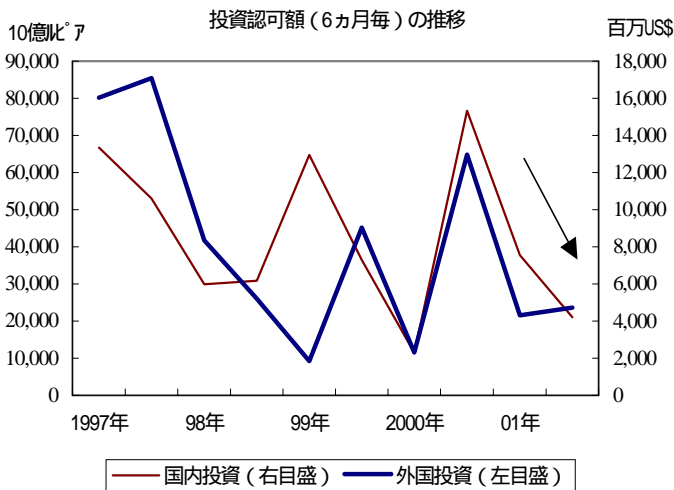
今年1月から電気料金が引き上げられたのに続き、今後は、燃料、電話料金等の値上げが予定されている。このため、今年インフレ率がさらに加速し、堅調に推移している消費を下押しするのではないかと懸念が生じている。

## 国営企業民営化計画が近く完成

2002年度の国営企業民営化プログラムがまもなく完成の見通しとなった。今年の民営化プログラムは、国営企業株の上場または全額売却の促進と、安定株主への売却が重点政策となっている。

インドネシア政府は昨年の民営化プログラムで16社の売却を計画し、6兆5,000億ルピアの売却収入を目指したが、ワヒド前政権の崩壊や株価の下落、投資家のマインド悪化などにより、売却が実現したのは2社（売却総額3兆5,000億ルピア）のみだった。

株式市場では、取引が活発化し株価が上昇するなど、市況回復の兆しが見えており、今後、政府株売却が軌道に乗る可能性が出てきたと期待されている。



## 昨年のインフレ率は12.6%

中央統計局はこのほど、2001年の通年イ

	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	130	08	48		40	35	35					
民間消費支出	63	37	36		48	48	7.1					
総固定資本形成	33.0	19.4	17.9		12.9	7.1	4.3					
消費者物価(注)	* 58.4	* 20.5	* 9.3	* 12.6	** 9.3	** 11.1	** 12.7	** 12.6	** 13.0	** 12.5	** 12.9	** 12.6
貿易収支(億ドル)	215.1	246.6	284.7		56.5	59.5	73.2		21.8	24.6	18.1	
輸出伸比率	8.6	0.4	27.4		4.7	5.1	14.4		25.2	19.7	26.8	
(右除(石油・ガス))	1.8	5.3	22.9		1.8	7.2	12.8		24.2	14.9	22.9	
輸入伸比率	34.4	12.2	39.8		37.4	18.6	25.2		37.9	42.5	43.3	
経常収支(億ドル)	41.0	57.8	78.3									
マネーサプライ(M2)	62.3	11.9	15.6		16.8	16.4	14.8		14.1	14.3	14.1	
外貨準備高(億ドル)	237.6	270.5	293.9		286.7	286.4	289.6		289.6	286.0	280.2	
株価指数(総合)	398	677	416	392	381	438	392	392	392	384	380	392
為替レート(ルピア/ドル)	10014	7847	8530	10270	9895	11391	9355	10420	9675	10435	10430	10400
為替レート(円/100ルピア)	1.31	1.45	1.26	1.18	1.19	1.08	1.30	1.19	1.23	1.16	1.17	1.22
中銀貸金利(3ヵ月)	37.97	12.64	14.31	17.63	14.94	16.28	17.56	17.63	17.56	17.61	17.62	17.63

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸比率は米ドルベース、マネーサプライ、外貨準備高(グリーンベース)、株価指数、中銀貸金利は未値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、\*印: 97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)、

\*\*印: 東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

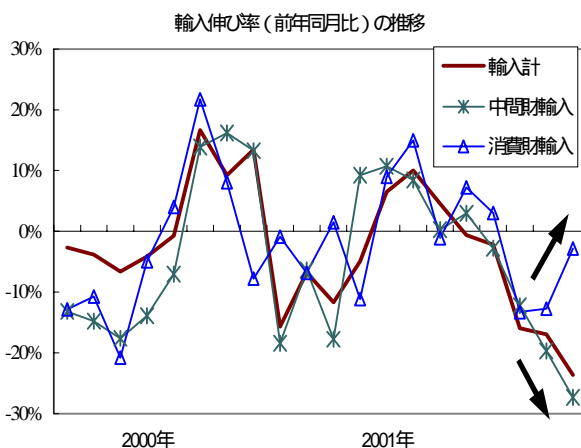
## 2001年10-12月期の成長率は3.8%

2001年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比3.8%となり、4-6月期(3.2%)、7-9月期(2.9%)よりも上昇した。

## 11月の輸入は急減

11月の輸入額は前年同月比 23.6%となり、月間輸入額としては過去7年間で最低の水準となった。月間ベースの輸入額が前年同月比でマイナスとなるのは、これで5カ月連続。特に9月に 15.9%を記録して以降、3カ月続けて2けた台のマイナスとなった。

輸入総額の3分の1を占める中間財が前年同月比 27.3%と急減しており、今後の輸出に影響が出るものと見られる。機械等の資本財は同 12.8%、消費財は比較的堅調な内需に支えられ、同 2.8%と小幅な下落にとどまった。



一方、11月の輸出については、前年同月比 20.7%と前月よりも落込み幅が拡大した。貿易産業相は、2002年通年の輸出総額が2001年と同水準になるとの見通しを明らかにし、下半期からの回復を見込む一部経済界の見方とは異なり慎重姿勢を示した。経済界が、米国経済の第2四半期の回復を前提としているのに対し、同相は、米国経済の先行きは不透明との見方を示した。

## 初の不良債権処理会社設立へ

フィリピン国内最大手銀行のメトロポリタン・バンク・アンド・トラストが、米国のリーマン・ブラザーズと共同で、フィリピン初の資産管理会社(AMC)を設立する見通しとなった。両社が設立するAMCは、メトロバンクのほか国内銀行の不良債権処理にも当たる予定とされている。

フィリピン中央銀行が発表した商業銀行の不良債権比率は、昨年11月末時点で18.76%となり、10月末の18.81%からわずかに改善した。不良債権総額は2,940億ペソと前月比で0.9%膨らんだものの、融資総額が1.1%増の1兆5,700億ペソに拡大したことで、比率は低下した。

11月の不良債権比率が前月比わずかながらも改善したことから、不良債権の増加傾向に歯止めがかかりつつあるとの見方も出ている。

	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	06	34	40	34	32	32	29	38				
民間消費支出	34	26	35		35	30	33					
固定資本形成	112	23	00		05	20	14					
実質GNP	04	37	45		33	42	37					
鉱工業生産(数量)	116	36	143		70	52	21		13			
消費者物価	97	67	43	39	68	67	64	46	6.1	5.4	4.4	3.9
貿易収支(億ドル)	16	43.1	66.9		12.9	5.6	2.0		2.3	5.7	5.9	
輸出伸び率	16.9	18.8	8.7		0.5	17.7	22.5		22.0	13.5	20.7	
輸入伸び率	17.5	3.6	2.2		7.7	7.0	6.6		15.9	16.9	23.6	
経常収支(億ドル)	12.9	76.5	93.5		12.2	13.4						
マネーサプライ(M2)	80	19.3	4.8		10.9	13.4	10.7		10.7	9.7	6.5	
外貨準備高(億ドル)	106.8	150.2	150.2	157.2	146.7	145.6	145.5	157.2	145.5	144.0	148.0	157.2
株価指数(総合)	1969	2143	1495	1168	1446	1410	1127	1168	1127	993	1128	1168
為替レート(円/ドル)	40.9	39.1	44.2	51.0	49.2	50.7	52.2	51.8	51.2	51.7	52.0	51.8
為替レート(円/ペソ)	3.20	2.91	2.44	2.38	2.40	2.42	2.35	2.39	2.32	2.33	2.35	2.46
大蔵省証券金利(3ヵ月)	13.43	8.90	12.94	8.87	9.06	8.73	9.58	8.87	9.58	9.81	9.30	8.87

(注)前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値、為替レートは期中平均。

予断を許さない内需の先行き

年末・年始の景気指標には、景気の先行きに再加速を期待させるものもみられた。しかし、基調は減速しており、下振れリスクにも依然注意が必要な状況である。

12月の輸出は前年同期比11.5%増と、2か月連続で前月の伸びを上回った。外資系企業の進出の活発な上海市及び周辺地域が高い伸びとなったことに加え、停滞気味であった広東省も徐々に持ち直してきたためだ。生産も同8.7%増と3か月ぶりに増勢を強めた。国家経済貿易委員会は、2002年1月予測値を同10.0%増（旧正月要因修正前同18.0%増）と、12月の国家公務員に対する特別ボーナスの特需も加わって、さらに高い伸びを予測している。

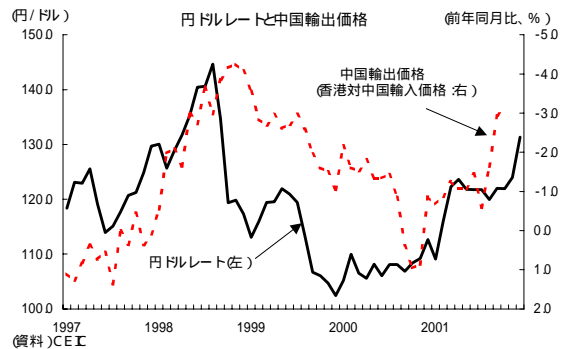
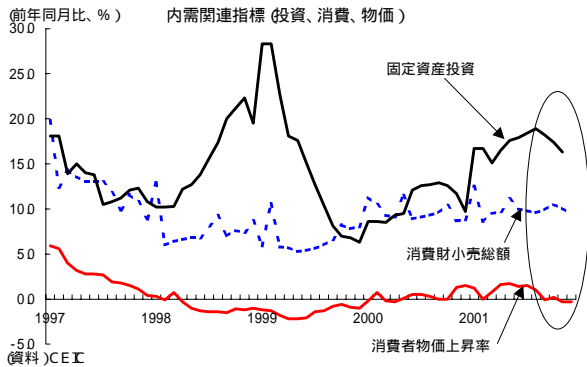
他方、景気のけん引役である固定資産投資に関しては、1-12月期の直接投資契約額が前年同期比10.4%増と、2000年1月以来の低い伸びにとどまった。足元、消費者物価

指数がマイナスに転じ、企業収益見通しも厳しくなっている。そのため、しばらく減退が続くものとみられる。

消費にも減速の兆しがみられる。12月の消費財小売総額は前年同月比9.5%増にとどまった。2月中旬の旧正月期間中の旅客輸送量も前年同期比3.3%増（2001年旧正月は4.6%増）にとどまる模様だ。WTO加盟に乗じた消費ブームに期待がかかる一方、特別ボーナスなどの効果に限界がみられる。

円安が輸出企業の収益を圧迫？

中国の輸出価格は、昨秋以降マイナス幅が拡大しており、輸出企業の収益を圧迫している。円・ドルレートとの関係が深いといわれており、昨今の中国からの円安反対はこれも背景になっているとみられる。しかし、足元の輸出価格の下落は、円の下落に先行しており、中国国内の供給過剰と世界的な需給緩和を反映したものとみられる。



	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	7.3	8.1	7.9	7.6	7.3				
鉱工業生産 (付加価値ベース)	8.9	8.5	11.4	9.9	11.2	10.6	8.6	8.5	9.5	8.8	7.9	8.7
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.7	0.7	1.6	0.8	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
固定資産投資	19.5	6.3	9.7		15.1	17.9	18.2		18.2	17.4	16.3	
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	10.1	10.3	10.3	9.8	10.1	9.9	10.5	10.1	9.6
貿易収支 (億ドル)	435.6	292.3	241.0	225.5	47.4	37.7	54.5	91.6	21.4	38.9	31.5	21.1
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	6.8	14.7	4.5	3.9	6.5	4.4	0.1	8.4	11.5
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	8.2	17.3	11.3	6.5	0.2	5.5	0.2	3.7	4.6
経常収支 (億ドル)	293.2	157.0	205.2									
マネーサプライ (M2)	15.3	14.7	14.0	14.4	14.8	14.3	13.6	14.4	13.6	12.9	13.1	14.4
外貨準備高 (億ドル)	1,450	1,547	1,656	2,122	1,759	1,805	1,958	2,122	1,958	2,030		2,122
株価指数 (上海総合)	1,147	1,367	2,073		2,113	2,218	1,765		1,765	1,689	1,748	1,646
為替レート (元/ドル)	8.279	8.278	8.278	8.277	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート (円/元)	15.19	13.73	13.07	14.66	14.29	14.85	14.65	15.19	14.74	14.73	14.98	15.87

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は集団企業、個人企業を除く年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。